

# 四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社アルペン

名古屋市中区丸の内二丁目9番40号

# 目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号 アルペン丸の内タワー
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高（百万円）	96,291	97,310	196,009
経常利益（百万円）	6,288	6,115	12,365
四半期（当期）純利益（百万円）	2,682	3,081	5,256
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,651	3,139	5,270
純資産額（百万円）	97,968	102,309	99,980
総資産額（百万円）	169,528	174,180	166,497
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	66.27	76.12	129.83
自己資本比率（%）	57.8	58.7	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	10,064	3,855	15,676
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,793	△3,886	△11,634
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,724	△2,517	△3,496
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	30,277	23,741	26,319

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	41.51	45.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速懸念の影響で製造業を中心に企業収益は伸び悩み、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いております。一方で、12月に誕生した新政権が積極的な金融緩和政策を表明したことで、円高が急速に是正されるとともに株価が上昇するなど、景気回復への期待感が高まりつつあります。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、ロンドンオリンピックの日本人選手の活躍が広く注目を集めたことや、市民マラソン大会が全国各地で開催されランニング人口の増加が続いていること、また、中学校でダンス授業が必修化されるなどスポーツへの関心の高まりが見られたものの、個人消費の停滞感や価格競争の激化で経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、より健康を意識したプライベートブランド商品の開発に積極的に取り組みました。好調な売れ行きが続いているトレッドミルに、より低価格のウォーキングタイプを投入したことや、低価格帯の品揃えの充実によりサプリメントが売上を大きく伸ばすなど、プライベートブランド商品の売上高構成比率が向上いたしました。

主な商品部門別の概要といたしましては、ゴルフ用品につきましては、クラブの価格競争が一段と激化していくなか、お客様のスイングタイプに基づいたフィッティングサービスを推進することで成約率を高めるとともに、人気商品の品揃えの充実で販売強化に努めてまいりましたが、クラブ販売が前年の反動で伸び悩み、全体として売上は低調に推移いたしました。

一般スポーツ用品につきましては、野球用品など市場低迷の影響をうけた商品も見られたものの、11月以降の気温低下にともない冬物衣料が好調に売上を伸ばすとともに、ロンドンオリンピックで注目を集めたサッカー、卓球、バドミントンなどの売上が増加いたしました。また、市場の拡大が継続しているアウトドアやランニングの関連商品を積極的に投入したことで、全体としては堅調に推移いたしました。

ウインター用品におきましては、甲信越地区で積極的な商品投入と販売促進活動の強化を実施したことに加え、積雪が比較的早かったことなどにより好調な立ち上がりとなりました。特に、スキーブームを支えた年代が親世代になり、スキーを再開するなどファミリーでの参加が増加しており、ジュニア用品が好調に推移いたしました。

利益面につきましては、プライベートブランド商品の売上高比率が向上したことに加えて、ゴルフクラブの利益率が改善したことで売上総利益率は改善したものの、出店数の増加やウインター用品の広告宣伝活動の強化、電気料金値上げの影響などで販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益、経常利益ともに減益となりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」1店舗、「ゴルフ5」3店舗、「スポーツデポ」4店舗を出店し、「アルペン」4店舗、「ゴルフ5」3店舗を閉鎖した結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は「アルペン」78店舗、「ゴルフ5」190店舗、「スポーツデポ」108店舗の計376店舗となり、売場面積は3,431坪増加し213,699坪となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は97,310百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益5,410百万円（同6.1%減）、経常利益6,115百万円（同2.8%減）、四半期純利益3,081百万円（同14.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,682百万円増加し、174,180百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が減少した一方、商品及び製品および建物及び構築物が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,352百万円増加し、71,870百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金および未払金が増加したことによるものです。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ2,329百万円増加し、102,309百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,578百万円減少し、23,741百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は3,855百万円（前年同期比61.7%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額7,724百万円および法人税等の支払額の2,298百万円により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益6,083百万円および減価償却費2,579百万円の計上ならびに仕入債務の増加額5,127百万円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は3,886百万円（同2.5%増）となりました。これは主に、出店等による有形固定資産の取得による支出3,006百万円および定期預金の純預入額900百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は2,517百万円（同45.9%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,100百万円、配当金の支払額809百万円およびリース債務の返済による支出553百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,488,000	40,488,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	40,488,000	40,488,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	40,488,000	—	15,163	—	25,074

## (6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
水野泰三	愛知県名古屋市千種区	12,899,320	31.86
水野敦之	愛知県名古屋市千種区	6,211,240	15.34
(株)ミズノ・インターナショナル	愛知県名古屋市千種区堀割町1丁目33	5,382,960	13.30
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	924,000	2.28
アルペン社員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40 アルペン丸の内タワー	848,214	2.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	643,800	1.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	616,900	1.52
水野好英	愛知県名古屋市千種区	515,040	1.27
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	413,600	1.02
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	360,000	0.89
計	—	28,815,074	71.17

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) および日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ924,000株、643,800株および616,900株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,484,000	404,840	—
単元未満株式	普通株式 3,500	—	—
発行済株式総数	40,488,000	—	—
総株主の議決権	—	404,840	—

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式50株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アルペン	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,028	22,193
受取手形及び売掛金	4,906	5,745
商品及び製品	43,482	51,199
その他	7,581	6,915
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	78,988	86,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,471	62,771
減価償却累計額	△33,695	△34,399
建物及び構築物(純額)	26,775	28,372
その他	28,433	29,019
減価償却累計額	△8,242	△8,935
その他(純額)	20,191	20,084
有形固定資産合計	46,967	48,456
無形固定資産	1,135	966
投資その他の資産		
差入保証金	22,357	21,088
その他	19,084	20,287
減価償却累計額	△1,921	△2,477
その他(純額)	17,163	17,810
貸倒引当金	△114	△183
投資その他の資産合計	39,406	38,715
固定資産合計	87,509	88,137
資産合計	166,497	174,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 32,958	※ 35,753
未払法人税等	2,457	2,997
引当金	1,793	1,618
その他	※ 17,309	※ 19,931
流動負債合計	54,519	60,301
固定負債		
引当金	1,711	1,738
その他	10,286	9,830
固定負債合計	11,998	11,569
負債合計	66,517	71,870
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	63,293	65,565
自己株式	△0	△0
株主資本合計	100,119	102,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	30
繰延ヘッジ損益	1	75
為替換算調整勘定	△158	△188
その他の包括利益累計額合計	△139	△82
純資産合計	99,980	102,309
負債純資産合計	166,497	174,180

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	96,291	97,310
売上原価	53,501	53,543
売上総利益	42,790	43,766
販売費及び一般管理費	* 37,028	* 38,355
営業利益	5,761	5,410
営業外収益		
不動産賃貸料	375	395
その他	579	641
営業外収益合計	954	1,037
営業外費用		
支払利息	68	68
不動産賃貸費用	211	204
その他	148	60
営業外費用合計	428	332
経常利益	6,288	6,115
特別利益		
預り保証金償還益	2	8
その他	2	1
特別利益合計	5	10
特別損失		
固定資産除売却損	9	11
減損損失	110	29
災害による損失	33	—
その他	0	—
特別損失合計	153	41
税金等調整前四半期純利益	6,140	6,083
法人税、住民税及び事業税	3,457	3,002
少数株主損益調整前四半期純利益	2,682	3,081
四半期純利益	2,682	3,081

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,682	3,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	13
繰延ヘッジ損益	△9	73
為替換算調整勘定	△20	△30
その他の包括利益合計	△31	57
四半期包括利益	2,651	3,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,651	3,139

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,140	6,083
減価償却費	2,338	2,579
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	69
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△194	△19
差入保証金等の家賃相殺額	454	478
受取利息及び受取配当金	△118	△129
支払利息	68	68
デリバティブ評価損益 (△は益)	△89	△157
減損損失	110	29
災害損失	33	—
預り保証金償還益	△2	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,259	△838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,545	△7,724
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,776	5,127
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△166	△332
その他	2,387	944
小計	13,931	6,169
利息及び配当金の受取額	15	24
利息の支払額	△52	△48
災害損失の支払額	△342	—
法人税等の支払額	△3,515	△2,298
法人税等の還付額	27	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,064	3,855
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300	△1,300
定期預金の払戻による収入	300	400
有価証券の取得による支出	△500	—
有形固定資産の取得による支出	△2,748	△3,006
無形固定資産の取得による支出	△101	△47
長期前払費用の取得による支出	△57	△166
差入保証金の差入による支出	△517	△405
差入保証金の回収による収入	129	586
その他	1	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,793	△3,886
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	84	62
長期借入金の返済による支出	△300	△1,100
社債の償還による支出	△200	△50
会員預り金の返還による支出	△287	△66
リース債務の返済による支出	△413	△553
配当金の支払額	△607	△809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,724	△2,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,520	△2,578
現金及び現金同等物の期首残高	25,756	26,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 30,277	※ 23,741

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

重要な変更はありません。

**【会計方針の変更】**

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

**【会計上の見積りの変更】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
支払手形及び買掛金	748百万円	1,275百万円
流動負債		
その他(設備関係支払手形)	611	634
計	1,359	1,909

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
従業員給料及び賞与	11,515百万円	11,752百万円
退職給付費用	371	437
賞与引当金繰入	311	318
貸倒引当金繰入	—	69
賃借料	9,465	9,145

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	28,282百万円	22,193百万円
流動資産		
その他(有価証券)	1,500	1,000
その他(預け金)	493	1,548
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△1,000
現金及び現金同等物	30,277	23,741

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月24日 取締役会	普通株式	607	15	平成23年6月30日	平成23年9月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月3日 取締役会	普通株式	607	15	平成23年12月31日	平成24年3月9日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月27日 取締役会	普通株式	809	20	平成24年6月30日	平成24年9月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月5日 取締役会	普通株式	809	20	平成24年12月31日	平成25年3月8日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品に関する四半期連結貸借対照表の科目のうち、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるもののうち、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等に企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	66円27銭	76円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,682	3,081
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,682	3,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年2月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 809百万円

(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年3月8日

(注) 平成24年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

株式会社アルペン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊田 裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水野泰三は、当社の第41期第2四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。